

文化的世界観への脅威は外集団攻撃を強めるか：恐怖管理理論から導出される2仮説の検証

大坪, 快
九州大学大学院人間環境学府

山口, 裕幸
九州大学大学院人間環境学研究院

<https://doi.org/10.15017/6770657>

出版情報：九州大学心理学研究. 24, pp.1-8, 2023-03-07. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：



文化的世界観への脅威は外集団攻撃を強めるか： 恐怖管理理論から導出される 2 仮説の検証^{1) 2)}

大坪 快 九州大学大学院人間環境学府
山口 裕幸 九州大学大学院人間環境学研究院

Do threats to cultural worldviews intensify out-group aggression?: A test of the two hypotheses drawn from terror management theory

Kai Otsubo (*Graduate School of Human-Environment Studies, Kyushu University*)

Hiroyuki Yamaguchi (*Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University*)

Despite its critical influence on human societies, the mechanism of aggressive behavior toward out-group members (out-group aggression) remains unclear. Based on terror management theory, it is predicted that threats to cultural worldviews arouse existential anxiety and induce people to exhibit out-group aggression to defend their worldviews. We conducted an experiment on 53 Japanese university students to confirm this prediction. The result showed that threats to worldview neither arouse existential anxiety nor cause out-group aggression. Thus, the predictions of terror management theory were not supported. Some recent studies have cast doubt on the validity of terror management theory. Although we cannot conclude that terror management theory is invalid among the Japanese because of the sample size and procedural difference, the theory may have some form of limitation on its predictability. Insights for future research were discussed.

Key Words: terror management theory, out-group aggression, cultural worldview, worldview defense, IPD-MD game

問 題

社会心理学では、「泥棒洞窟実験」として知られる Shelif et al. (1961) や、Tajfel et al. (1971) の最小条件集団実験に始まり、「なぜ人は内集団成員を優遇し、外集団成員を差別するのか」という問いに関する研究が世界中で数多く行われてきた。しかし、未だにその答えは明らかになっていない。特に外集団成員に対して否定的に振舞う「外集団攻撃 (out-group aggression)」に焦点を当てた研究はあまり多くなく、現実社会での民族的・宗教的対立のもと被害の深刻さを考えれば、このメカニズムを解明することは非常に高い意義を持っていると言える。

過去の外集団攻撃研究

外集団攻撃を説明する古典的な理論として、社会的アイデンティティ理論 (Tajfel & Turner, 1979) が挙げられる。社会的アイデンティティ理論は、人間が、自己概念の一部として、自己の所属集団などから定義される社会

的アイデンティティを持っていると仮定する。同理論に基づけば、私たちは、自己高揚欲求を満足させるため、自分の所属する集団の他の集団に対する相対的優位性を確保し、社会的アイデンティティを維持・高揚するように動機付けられるという。

他方で、Choi & Bowles (2007) は、進化論的アプローチから外集団攻撃行動を説明する偏狭な利他主義仮説を提唱した。この仮説は、内集団ひいきと外集団攻撃を積極的に行う個体は個体レベルでは適応値が低いが、この戦略をとる個体が多く所属する集団は集団同士の生存競争において生き残りやすかったため、内集団ひいき行動と外集団攻撃行動は進化の過程で共に獲得されてきたと考える。実際に、彼らは、進化シミュレーションを用いて、ある状況下ではこの性質を持つ個体が進化し得ることを確認した。

これら2つの理論は、アプローチは異なるものの、外集団攻撃の究極的な目的を内集団の相対的地位の向上であると考える点で共通している。ゆえに、両理論はともに、「実利的でない」外集団攻撃の存在を想定している (Yamagishi & Mifune, 2016)。つまり、両理論に基づけば、内集団の相対的地位を高揚できる機会があれば、人はいつでも攻撃それ自体を目的として外集団攻撃行動を取るように動機付けられると考えられるのである。ところ

¹⁾ 本研究の内容は日本社会心理学会第 63 回大会において発表された。

²⁾ 本研究は九州大学大学院人間環境学研究院人間科学部門心理学講座倫理審査委員会の承認を得て行われた。

が、これまでの研究では、そのような外集団攻撃の存在は実証されていない。例えば、Halevy et al. (2008) では、最小条件集団において、外集団攻撃行動を取った参加者は全体の4%~6%に過ぎなかった。さらに、Weisel & Böhm (2015) は、頻繁に葛藤にさらされる関係にある実在集団においても、外集団攻撃行動がほとんど生じないことを示した。

したがって、現実の外集団攻撃の生起メカニズムを検討する上では、これらの理論を扱うだけでは不十分であることが示唆される。本研究では、純粋な内集団の相対的地位の向上としての外集団攻撃ではなく、集団内で共有された世界観の防衛（強化）方略としての外集団攻撃に焦点を当てる。

恐怖管理理論における外集団攻撃

恐怖管理理論 (Terror management theory; Greenberg et al., 1986) は、死の不可避性や自らの存在の不確かさに起因する実存的不安 (existential anxiety) が、人間の社会行動の多くに影響を及ぼしていると考えられる理論である。恐怖管理理論によると、認知的に高度に発達した人間は、自らの存在の消滅があらゆるタイミングで不可避的に起こることを理解する能力を持つ。このことは、必然的に人間に強大な不安をもたらすが、私たちはこれを緩衝するために二種類の文化的不安緩衝装置を利用している。その一つが、文化的世界観 (cultural worldview) である。文化的世界観は、それぞれの文化の中で共有された信念体系のことを指す (脇本, 2012)。人々は、文化的世界観を信奉することで、この世界を秩序だった意味あるものとして捉えることができる。そうすることによって、潜在的に存在する実存的不安の顕現化を抑制しているのである。もう一つの不安緩衝装置は、自尊心 (self-esteem) である。恐怖管理理論における自尊心は、「文化的世界観への信奉」や「文化的世界観に自らが適合しているという信念」を意味するものである (Greenberg et al., 1986)。したがって、文化的世界観と自尊心は相互に独立して働くものではなく、その両方が満たされて初めて、実存的不安を効果的に緩和することが可能になるのである。

恐怖管理理論から導き出される2つの予測として、「MS (Mortality Salience) 仮説」と「CAB (Cultural Anxiety-Buffer) 仮説」がある。MS 仮説とは、死の顕現化 (mortality salience) を受け、実存的不安が高まった人が、自尊心や文化的世界観といった不安緩衝装置の働きを強化しようとするという仮説である。実際に、Greenberg et al. (1990) は、自らの肉体的な死に関する思考を行ったキリスト教徒の参加者が、同じキリスト教徒の参加者をよりポジティブに評価し、ユダヤ教徒の参加者をよりネガティブに評価するようになることを示した。さら

に、Pyszczynski et al. (2006) は、死に関連する思考を顕現化させられたイラン人の参加者が、アメリカに対する「聖戦」を支持するイラン人学生をより好意的に評価するようになることを示した。これらの結果は、いずれもMS 仮説を支持するものである。一方で、CAB 仮説とは、文化的不安緩衝装置 (cultural anxiety-buffer) の働きが弱まると、人は実存的不安を感じやすくなるという仮説である。Schimel et al. (2007) は、カナダを侮辱するエッセイを読んだカナダ人の参加者において、死に関連する単語が想起されやすくなったり、死関連語の処理が早まったりすることを示した。この結果は、CAB 仮説が説明する過程の存在を裏付けている。

以上で述べたように、恐怖管理理論に基づけば、外集団攻撃は、実存的不安の緩衝装置である文化的世界観の働きを防衛しようとする行為 (worldview defense) であると捉えることができる。そして、MS 仮説によれば、このような過程は、実存的不安が顕現化している際に強く生じる。また、CAB 仮説によれば、実存的不安の顕現化は、文化的不安緩衝装置が脅威にさらされたときに生じる。これら2つの仮説を踏まえると、以下のような予測が得られる。すなわち、文化的不安緩衝装置が脅かされたとき、人は実存的不安を強く感じ、外集団攻撃行動を取るようになる、というものである。言い換えれば、外集団攻撃は、不安緩衝装置への脅威の知覚によって生じる、と考えられるのである。本研究では、その過程の中でも、文化的世界観や、文化的世界観をもたらしている内集団への脅威が外集団攻撃を生むという過程に焦点を当てて検討を行う。なぜなら、この過程は、外集団攻撃によって集団内で共有された文化的世界観が脅かされ、それによってさらに報復的な外集団攻撃が生じるという連鎖的な性質を持つため、そのメカニズムの解明は、現実場面における集団間紛争が激化していくプロセスを説明する一助になると考えられるからである。

恐怖管理理論から演繹的に導き出されるこの仮説は、これまで行われてきた外集団攻撃に関する実証研究と整合しているように見える。例えば、Weisel & Böhm (2015) は、人々が、単に対立的な集団の成員（「頻繁に対戦するサッカーチームのファン」）に対しては外集団攻撃をほとんど行わなかったのに対し、倫理的な対立を含む集団の成員（「極右政党の支持者」）に対しては比較的に強い外集団攻撃行動をとることを示した。この結果は、外集団攻撃行動の生起には、単なる利害対立ではなく、内集団で共有された価値観を根本的に脅かすような脅威が必要となることを示唆している。

本研究の目的・学術的意義

本研究は、「内集団への脅威を知覚すると、実存的不安が顕現化し、外集団攻撃行動が生起する」という恐怖

管理理論の説明する過程が妥当性を持つかどうかを実証的に検討することを第一の目的とする。これまで、両仮説を別々に検証した研究は数多く存在するものの、両仮説の過程が組み合わさって連鎖的に作用する可能性を検討した研究はほとんど存在しない。したがって、本研究は、恐怖管理理論の妥当性を従来の研究から一歩進んだ形で検証するという点で意義があると考えられる。

本研究の第二の目的は、恐怖管理理論の東アジアにおける適用可能性の検討である。日本や他の東アジア諸国における恐怖管理理論の研究は数が少なく、欧米諸国の結果が再現されたという報告（e.g., Heine et al., 2002, 野寺他, 2007）と、再現されなかったという報告（e.g., 戸谷・中島, 2017）が混在している。また、これらの研究が検証の対象としているのはほとんどがMS仮説であり、CAB仮説の過程を含む恐怖管理理論の東アジアにおける適用可能性を今回検討することは非常に意義深い。

第三の目的は、後述するIPD-MDゲーム（Halevy et al., 2008）のパラダイムを用いた日本人参加者における外集団攻撃の測定である。IPD-MDゲームは、社会的ジレンマゲームに集団間葛藤の要素を加えてデザインされた、1チーム3人の2チームで行うゲームである。このゲームを用いることで、各個人の利己的行動・内集団協力・外集団攻撃をそれぞれ区別して、行動レベルで測定することが可能になる。このようなパラダイムを用いた実験的研究はその多くが欧米諸国で行われており、外集団攻撃の行動的側面に対する文化差の影響を検討するために、日本をはじめとする欧米とは異なる文化を持つ国々において研究を蓄積することが必要であると考えられる。

本研究の仮説

本研究が検証する仮説モデルをFig.1に示す。また、作業仮説は以下の通りである。

仮説1：文化的世界観への脅威を感じた人々（脅威群）は、そうでない人々（統制群）よりも強い外集団攻撃行

動をとる。

仮説2：仮説1の過程は実存的不安の顕現化によって媒介される。

方 法

参加者

福岡県の国立大学の学部生・大学院生53人（男性28人、女性25人、平均年齢20.9歳）を対象に実験を行った。募集に際しては金銭的報酬の存在を強調した。実験参加の条件として、1. これまでの人生の3/4以上を日本で過ごしていること、2. 過去に精神障害の診断歴がないことの2点を設定した。

実験デザイン

実験は被験者間1要因計画（文化的世界観への脅威：脅威条件・統制条件）である。参加者は脅威条件と統制条件にランダムに振り分けられた。

手続き

実験は、オンライン会議ツールを用いてオンラインで実施した。各セッションは3人～6人の参加者で行われ、参加者が6人に満たない場合は実験者または実験協力者が会議に参加し、参加者が6人になるように調節した。参加者には会議に参加する前に自分の表示名を事前に割り当てたIDに変更しておくように教示し、参加者間の匿名性を確保した。

実験では、最初に、実験の内容を「人の芸術的感覚と集団行動の関連について研究するもの」と説明したうえで、「エッセイ課題」「言語課題」「経済ゲーム」と称した3つの課題を実施し、文化的世界観への脅威の操作、実存的不安の測定、外集団攻撃行動の測定を行った。

「エッセイ課題」は、「美的感覚について調べる」という名目で実施され、3つのエッセイを読んだ後に、エッセイから受けた印象に関する質問項目に回答させるものだった。実際には、脅威条件の3つ目のエッセイとして、

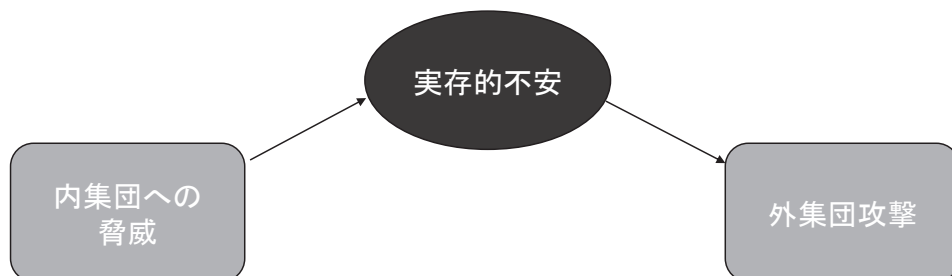


Fig.1 本研究の仮説モデル

日本人や日本の文化を外国人の目線で「非常に下品」「二流」の文化」などと酷評する内容のエッセイを呈示し、内集団への脅威の操作を行った。統制条件の3つ目のエッセイには、歯科治療を受ける際の痛みに関するエッセイを用いた。1つ目と2つ目のエッセイの内容は両条件で同一であり、集団や文化とは無関係の中立的な内容のものだった。脅威操作の手続きは横田・結城(2009)を参考に作成した。また、参加者がエッセイを読む時間を統一するため、参加者全員が前のエッセイに関する質問に回答し終えたことを確認したうえで、全員一斉に次のエッセイに進み、実験者の測定で1分間が経過した時点でエッセイを読むのを止めるよう指示するという手続きをとった。

「言語課題」は、「言語認知の傾向について調べる」という名目で実施され、虫食いになった日本語の単語の穴埋めを行わせるものだった。実際には、問題のうちいくつか、意味的に死に関連する単語を完成できるものになっており、死関連思考の接近性の測定を行った。この課題は、先行研究で同様の測定に用いられた単語完成課題(Greenberg et al., 1994; Schimel et al., 2007)を日本人向けに改変したものである。課題では、ひらがな1文字分が虫食いになった単語(e.g., “○ぬ”)が17語提示され、そのうち9語が死関連語と中立語の両方を完成できるように設定されていた(e.g., “○ぬ” → “しぬ” または “いぬ”)。また、本来カモフラージュとして設定していた問題の1つ(“○ん”)で死関連語と考えられる単語(“がん”)を完成させた参加者がいたため、この問題は死関連語を完成可能な問題として扱った。したがって、最終的には17問中10問が死関連語を完成可能な問題であった。なお、本研究で用いた死関連語は、死ぬ、ナイフ、遺書、自殺、自決、墓、死刑、死体、死骸、棺、殺す、葬式、がん(自殺と自決、死刑と死体と死骸、は同一の問題)である。この課題における死関連語の完成数(0~10)を参加者の実存的不安の顕現化の程度と定義した。また、この課題の最後に日本語版 PANAS (佐藤・安田, 2001)への回答を求め、参加者の気分を測定した。

「経済ゲーム」は、「集団状況における経済的意思決定について調べる」と教示し、IPD-MD ゲームを行った。IPD-MD ゲームでは、参加者は、自らの持ちポイント10ポイントを「保持(Keep)」「集団内寄付(Within-group pool)」「集団間寄付(Between-group pool)」の3つの選択肢に配分するように教示される。この際、ポイントを振り分けられない選択肢を作ることも可能であり、3つの選択肢には0-10ポイントが配分される。ポイントを保持すると、参加者は1ポイントにつき2単位の報酬を得ることができる。そして、ポイントを集団内に寄付すると、1ポイントにつき、自分を含むチームメンバー3人全員が1単位の報酬を得ることができる。さらに、集団間寄

付を行うと、自分を含むチームメンバー全員が1単位の報酬を得ると同時に、相手チームメンバー全員の報酬を1単位ずつ減らすことができる。「保持」は、集団全体の利得を減らすにも関わらず自己の利益を増やす行為であり、利己的な選択と解釈される。一方、「集団内寄付」は、純粋に内集団成員の利得を最大化させる行為であり、内集団協力的行動であると解釈される。そして、「集団間寄付」は、内集団の利得は集団内寄付と変わらないにも関わらず外集団の利得を減少させており、外集団攻撃行動であると解釈される。なお、表現の中立性の確保や説明の簡素化のため、「保持」、「集団内寄付」、「集団間寄付」の3つの選択肢は、それぞれ「選択肢A」「選択肢B」「選択肢C」として扱った。これらのルールは課題を行う前にスライドを用いて説明し、直後に参加者の理解を確認するクイズを2問実施した。³⁾

IPD-MD ゲームを行う集団としては、最小条件集団(Tajfel et al., 1971)を用いた。本研究では、参加者の募集時に実施したアンケートにおいて、パウル・クレアの絵画とワシリー・カンディンスキーの絵画を1枚ずつ呈示したうえで、どちらが好みかを尋ねており、実験当日はその回答を基に3人ずつのチームが作成されていると教示した。つまり、実験参加者からは、自分と同じ絵画を選んだ2人と別の絵画を選んだ3人が同時に実験に参加しているように見えるようデザインされていた。したがって、本研究では、脅威の対象となる集団(「日本人」と外集団攻撃の測定に用いる集団(最小条件集団)が異なることになるが、恐怖管理理論に基づく過去の研究において、不安緩衝に用いられる集団がその場の文脈によって左右され(Halloran & Kashima, 2004)、美的感覚を基に作成された最小条件集団に対するアイデンティティが実在集団と同様の不安緩衝機能を担うことが示唆されている(Harmon-Jones et al., 1996)ため、最小条件集団を用いて外集団攻撃行動を測定することは理論的には妥当性を持つと考えられる。

IPD-MD ゲームの報酬額は、Halevy et al. (2008)に倣って1単位=30円と設定し、それに加えて一律の謝礼金900円を支払った。したがって、参加者が獲得し得る報酬の額は合計で300円から2,100円だった。実際には各チームの人数は3人ずつではなかったため、報酬額の計算の際には実験者が割り振った参加者のIDを基に作成した別の集団を用いた。

実験終了後、参加者にはデブリーフィングを行い、質疑応答の時間を設けたうえで、実験参加への感謝を述べた。

³⁾ クイズは、IPD-MD ゲームのプレイヤー6人全員の行動情報が与えられ、そこから特定のプレイヤーの報酬額を計算するという内容だった。

結 果

仮説の検証

分析には HAD17.105 (清水, 2016) を用いた。

参加者のうち、実験のカバーストーリーに疑念を抱いていた 2 人は全ての分析から除外した。また、IPD-MD ゲームのルールに関するクイズに誤答した 7 人は、IPD-MD ゲームの結果が関わる分析の対象から除外した。

IPD-MD ゲームにおける参加者の行動は Fig.2 のようになった。両群とも保持への配分が全体の半数以上を占め、外集団攻撃を意味する集団間寄付への配分は、統制条件では約 6%, 脅威条件では約 2% であった。

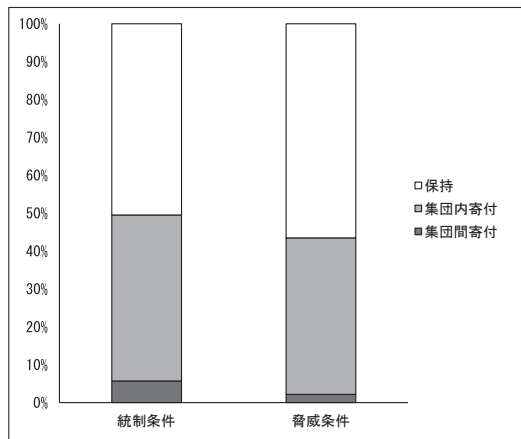


Fig.2 IPD-MD ゲームの結果

仮説 1 を検証するため、IPD-MD ゲームにおける集団間寄付への配分 (脅威群: $M = 0.22$, $SD = 0.60$; 統制群: $M = 0.57$, $SD = 1.29$) について、対応のない t 検定を行った。その結果、両群の間に有意な差は見られなかった ($t(42) = 1.19$, $p = .24$; Fig.3)。したがって、仮説 1 は支持されなかった。外集団攻撃に対する脅威の効果が見

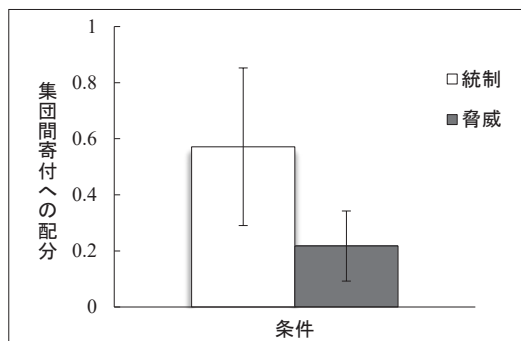


Fig.3 IPD-MD ゲームにおける集団間寄付への配分

られなかったため、実存的不安の媒介効果に関する仮説 2 の検証は行わなかった。

探索的分析

文化的世界観への脅威が実存的不安を顕現化させるという CAB 仮説の予測を検証するため、単語完成課題における死関連語の完成数 (脅威群: $M = 1.38$, $SD = 1.17$; 統制群: $M = 2.04$, $SD = 1.29$) について、対応のない t 検定を行った。その結果、予測とは逆に、統制群の方が脅威群よりも有意傾向で多くの死関連語を完成させていたことが分かった ($t(49) = 1.91$, $p = .06$)。さらに、実存的不安の顕現化が外集団攻撃を生じさせるという MS 仮説の予測を検証するため、死関連語の完成数と集団間寄付への配分について相関分析を行った。その結果、両者の間に有意な相関関係は見られなかった ($r = .194$, $p = .21$)。

また、仮説モデルには組み込まれていないが、IPD-MD ゲームにおける集団内寄付への配分についても分析を行った。恐怖管理理論に基づけば、文化的世界観への脅威は、外集団攻撃を意味する集団間寄付だけでなく、内集団協力を意味する集団内寄付への配分も増加させることが予測される。しかし、両群の集団内寄付への配分の平均値 (脅威群: $M = 4.13$, $SD = 3.83$; 統制群: $M = 4.38$, $SD = 4.27$) に有意な差は見られなかった ($t(42) = 0.21$, $p = .84$)。また、死関連語の完成数と集団内寄付への配分の間には弱い負の相関関係が見られた ($r = -.267$, $p = .08$)。以上より、恐怖管理理論の予測は全て支持されなかった。

考 察

結果の概要

実験の結果、文化的世界観への脅威の操作を行った脅威群と行わなかった統制群の間で実存的不安の顕現化や外集団攻撃行動に差が見られず、仮説は支持されなかった。さらに、内集団への協力的行動についても、恐怖管理理論から導出される予測は支持されなかった。

結果の解釈

仮説が支持されなかった原因として、第一に、文化的世界観への脅威の操作が不十分だった可能性が考えられる。本研究で脅威の操作に用いたエッセイは、文化的世界観への脅威が実存的不安を顕現化させることを示した Schimmel et al. (2007) のものとは内容と分量の両面で違いがあった。Schimmel et al. (2007) で用いられたエッセイは、あるウェブサイトの内容という設定で、参加者が所属するカナダの文化のいくつかの側面に対して攻撃的だが説得力のある批判を繰り返すものだった。その一

方で、本研究で用いたエッセイは、理由を挙げて日本文化を批判するものではなく、単に日本文化を侮辱する内容であった。また、分量に関しても、本研究で用いたエッセイは、数十秒ほどで読むことのできるものであり、Schimel et al. (2007) のものよりも短かった。さらに、Schimel et al. (2007) は、事前のアンケートにおいてカナダへの愛国心や同一視に関するアンケートを実施し、そこで強い同一視を持っていると回答した参加者だけを集めて実験を行っていた。一方、本研究では、「これまでの人生の3/4以上の期間を日本で過ごしている」という参加条件を設定し、日本人としてのアイデンティティを一定程度持っていると考えられる参加者を対象にしたものの、カバーストーリーの信憑性を保つため、日本への同一視によって参加者を選抜するような手続きをとることができなかった。したがって、本研究では Schimel et al. (2007) と異なり、参加者の中に日本に対してあまり同一視を行っていない人々も含まれていたと考えられる。過去の研究では、個人の持つアイデンティティの状態によって実存的不安への対処方略が変化することが示唆されており (Halloran & Kashima, 2004)、この手続き上の差異は重要であると考えられる。今後の研究では、何らかの形で Schimel et al. (2007) 同様の参加者の選抜を行うか、脅威の操作以前に、脅威の対象となる集団への参加者のアイデンティティを顕現化させるような別の操作を行うなどの対策を講じることが求められる。

第二に、本研究で用いた外集団攻撃の測定方法の問題が結果に影響を及ぼした可能性が考えられる。本研究では、外集団攻撃行動の測定のため、最小条件集団を用いた IPD-MD ゲームを実施したが、実際には外集団攻撃行動はほとんど見られなかった。実存的不安の顕現化が攻撃行動に与える影響を検討した先行研究としては、McGregor et al. (1998) が挙げられる。McGregor et al. (1998) は、参加者に文化的世界観に批判的なエッセイを呈示した後、別の実験と称して、そのエッセイの著者が試食する辛口ソースの量を参加者に決めるように求めるという手続きで攻撃行動の測定を行った。一方で、IPD-MD ゲームのルールにおける外集団攻撃 (集団間寄付) は完全に不必要な攻撃をわざわざ行う選択であり、「実験のため辛口ソースを試食させる」という名目で正当性を持って攻撃行動をとることができた McGregor et al. (1998) とは攻撃の際に生じる心理的抵抗のレベルが異なっていたと予測される。また、本実験で攻撃の対象となったのは、最小条件集団の外集団成員であり、常識的には攻撃を行うことがまったく適切でないと考えられる相手である。このように、文化的世界観の批判者に実験者の指示のもと攻撃を加える McGregor et al. (1998) の状況と、無関係の外集団成員に自由意志で不必要な攻撃を加える本研究の状況には無視できない違いがあり、

それによって攻撃行動が生じなかった可能性は否定できない。したがって、今後の研究には、より感度の高い測定方法を用いて MS 効果を検証することが求められる。例えば、IPD-MD ゲームには積極的な攻撃ではなく消極的な攻撃の選択肢を扱うことで攻撃を生じやすくしたバージョンが存在しており (Weisel & Böhm, 2015)、こういったパラダイムを用いることも選択肢の1つとなるだろう。

最後に、最も重要な点として、恐怖管理理論自体の説明力の問題によって仮説が支持されなかった可能性が考えられる。前述したように、これまで日本人など東アジア人を対象に行われた恐怖管理理論に関する研究は少なく、その結果も一貫していない。いくつかの研究が欧米同様に同理論の予測が支持されたと報告している一方で、Yen & Cheng (2010) は、東アジア人を対象にした恐怖管理理論に関する実証研究についてメタ分析を行った結果、MS 操作が文化的世界観の防衛を促進する傾向の効果量は0と比べて有意な差がなかったとしている。さらに、彼らは、公開済みの論文における実験の効果量の方が未公開の論文における実験のものよりも有意に大きいという出版バイアスの存在を指摘している。日本においても、恐怖管理理論を支持する過去の研究が再現されないという報告が少数であるが存在する (e.g., Toya & Nakashima, 2020)。さらに、近年、欧米においても、恐怖管理理論の実証的根拠とされていた古典的な実験が大規模な追試プロジェクトで再現されないという報告がなされており (Klein et al., 2022)、同理論自体の妥当性が大きく揺らいでいる状態である。以上を踏まえると、本研究が検証しようとしている効果がある文化に特有のものであったり、そもそも存在しなかったりする可能性を無視することはできないだろう。

本研究の限界と今後の展望

本研究の限界は、参加者数が少ないうえ、一部に新規的な手続きを採用したため、本研究の結果だけをもって、恐怖管理理論が限られた説明力しか持たないことを主張することが困難であるという点である。恐怖管理理論が東アジアで、あるいは欧米においても説明力を持たないことを示すためには、検証する効果を絞ったうえで、十分なサンプルサイズをもってしても効果が検出されないという結果を積み重ねていくことが一つのアプローチとして考えられる。さらに、本研究が実験をオンラインで実施したことも結果に影響を与えている可能性がある。過去の恐怖管理理論に関する研究のほとんどは対面で実験を行っているため、同理論の予測がオンライン状況においても適用可能であるのかどうかは不明確である。今後の研究には、恐怖管理理論から予測される効果が実際に生じているのか、や、それはどのような条件

の下で、どのくらいの大きさで生じるのか、といった問いに答えるため、様々な文化や条件の下で実験データを積み重ねていくことが求められる。

結論

本研究は、恐怖管理理論から導出される2つの仮説であるMS仮説とCAB仮説の過程が連鎖的に働く可能性を実験的に検証した。実験の結果、恐怖管理理論の予測は全て支持されなかった。今後の研究では、先行研究の厳密な追試を行うなどして、恐怖管理理論自体の妥当性や文化を超えた適用可能性といった点に関して更なる検討を行うことが求められる。

引用文献

- Choi, J. K., & Bowles, S. (2007). The coevolution of parochial altruism and war. *science*, 318 (5850), 636-640.
- Greenberg, J., Pyszczynski, T., & Solomon, S. (1986). The causes and consequences of a need for self-esteem: A terror management theory. In R. F. Baumeister (Ed.), *Public self and private self* (pp. 189-212). New York, NY: Springer.
- Greenberg, J., Pyszczynski, T., Solomon, S., Rosenblatt, A., Veeder, M., Kirkland, S., & Lyon, D. (1990). Evidence for terror management theory II: The effects of mortality salience on reactions to those who threaten or bolster the cultural worldview. *Journal of personality and social psychology*, 58 (2), 308-318.
- Greenberg, J., Pyszczynski, T., Solomon, S., Simon, L., & Breus, M. (1994). Role of consciousness and accessibility of death-related thoughts in mortality salience effects. *Journal of personality and social psychology*, 67 (4), 627-637.
- Klein, R. A., Cook, C. L., Ebersole, C. R., Vitiello, C., Nosek, B. A., Hilgard, J., ... & Ratliff, K. A. (2022). Many Labs 4: Failure to replicate mortality salience effect with and without original author involvement. *Collabra: Psychology*, 8 (1), 35271.
- Halevy, N., Bornstein, G., & Sagiv, L. (2008). "In-group love" and "out-group hate" as motives for individual participation in intergroup conflict: A new game paradigm. *Psychological science*, 19 (4), 405-411.
- Halloran, M. J., & Kashima, E. S. (2004). Social identity and worldview validation: The effects of ingroup identity primes and mortality salience on value endorsement. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 30 (7), 915-925.
- Harmon-Jones, E., Greenberg, J., Solomon, S., & Simon, L. (1996). The effects of mortality salience on intergroup bias between minimal groups. *European Journal of Social Psychology*, 26 (4), 677-681.
- Heine, S. J., Harihara, M., & Niiya, Y. (2002). Terror management in Japan. *Asian Journal of Social Psychology*, 5 (3), 187-196.
- McGregor, H. A., Lieberman, J. D., Greenberg, J., Solomon, S., Arndt, J., Simon, L., & Pyszczynski, T. (1998). Terror management and aggression: evidence that mortality salience motivates aggression against worldview-threatening others. *Journal of personality and social psychology*, 74 (3), 590-605.
- 野寺 綾・唐沢かおり・沼崎 誠・高林久美子 (2007). 恐怖管理理論に基づく性役割ステレオタイプ活性の促進要因の検討 社会心理学研究, 23 (2), 195-201.
- Pyszczynski, T., Abdollahi, A., Solomon, S., Greenberg, J., Cohen, F., & Weise, D. (2006). Mortality salience, martyrdom, and military might: The great Satan versus the axis of evil. *Personality and social psychology bulletin*, 32 (4), 525-537.
- 佐藤 徳・安田朝子 (2001). 日本語版 PANAS の作成性格心理学研究, 9 (2), 138-139.
- Schimmel, J., Hayes, J., Williams, T., & Jahrig, J. (2007). Is death really the worm at the core? Converging evidence that worldview threat increases death-thought accessibility. *Journal of personality and social psychology*, 92 (5), 789-803.
- Sherif, M., Harvey, O. J., White, B. J., Hood, W. R., & Sherif, C. W. (1961). *Intergroup conflict and cooperation: The Robbers Cave experiment*. Norman, OK: University Book Exchange.
- 清水裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD: 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- Tajfel, H., Billig, M. G., Bundy, R. P., & Flament, C. (1971). Social categorization and intergroup behaviour. *European journal of social psychology*, 1 (2), 149-178.
- Tajfel, H., Turner, J. C. (1979). An integrative theory of intergroup conflict. In Austin, W. G., & Worchel, S. (Eds.), *The Social Psychology of Intergroup Relations*. Monterey, CA: Brooks-Cole.
- 戸谷彰宏・中島健一郎 (2017). 存在脅威管理理論における Affect-free claim の再考: 死の不可避性に対する脅威がその後の気分に与える影響 社会心理学研究, 33 (2), 84-92.
- Toya, A., & NAKASHIMA, K. I. (2020). RECONSIDERING TERROR MANAGEMENT THEORY IN JAPAN.

Psychologia, 62 (3-4), 206-216.

脇本竜太郎 (2012). 存在脅威管理理論への誘い：人は死の運命にいかに向かうのか サイエンス社

Weisel, O., & Böhm, R. (2015). "Ingroup love" and "out-group hate" in intergroup conflict between natural groups. *Journal of experimental social psychology*, 60, 110-120.

Yamagishi, T., & Mifune, N. (2016). Parochial altruism: Does it explain modern human group psychology?. *Current*

Opinion in Psychology, 7, 39-43.

Yen, C. L., & Cheng, C. P. (2010). Terror management among Taiwanese: Worldview defence or resigning to fate?. *Asian Journal of Social Psychology*, 13 (3), 185-194.

横田晋大・結城雅樹 (2009). 外集団脅威と集団内相互依存性——内集団ひいきの生起過程の多重性——心理学研究, 80 (3), 246-251.